

日本は、先進国と言われるほど医療が発達し、新しい技術や新しい制度が次々と生まれ、新たな国民は、そのようなまぎれなく愛される社会の中で生きていく。そしてまた今年、新しく制度が見直され、日本が大きく動こうとしている。消費税増税だ。多くの税金の中で、この消費税は一番国民の生活に響くものとして、今だに意見が分かれている。率直な感

想として、増税は嫌だと考える人が大半だろうが、今の財政、少子高齢化などを考えると国民に負担をかけてでも、国民を支えるためにはやむを得ないことかもしれない。現に、高齢者問題と言われただけあって、外に出てみると、高齢者が多いことは目に見えて分かる。高齢者問題だけで済めばよいのだが今の日本は少子化も進んでおり、もう高齢高齢者の増えれば、年金問題、医療制度の改革……と問題点が山積みになってくる。これら

の解決方法として出たのが消費税増税。

しかし、増税することによって本当に社会がよくなるのだろうか。前に述べたように、消費税は一番国民に身近な税である。直接大きな負担がかかる税。他国に比べて少ないとは言っても富の差はあるため、増税したら、さらに富の差は拡大するだろう。累進課税制度があるとは言っても、国民に負担がかかるのは事実だ。ここ最近では特に失われた二十年、二十年という経済低迷が続く一方だ。買ひ物

をするにも、経済の低迷で賃金の上げられない一般家庭は財布を片手に悩むことが多くなっているだろう。景気が悪い今、増税をしてしまふ。たう、日本経済がさうに落ち込むという意見もあるように、増税に関しては国民が最も気にしているところだ。国としても、国債が大量にたまっていく。これ以上の不景気は誰も望んでいない。それでも増税をせざるを得ないというのは本当に厳しい現実だと思ふ。そのような現状の中で、スースでやる政治

家たちの意見をきいてみると、「国民第一」という目標を掲げ一生懸命動いているように感じられる。しかしその一方で政権争いが断えずある。国民の関心を引くにつれて大きな事を言うものの、それがすべて実行されるかといったらそうではない。今までの政治家たちの動きを見てみると国民の支持が得られなくなると困るから増税についての案を先送りしてきたように思われる。国をまとめあげ、ついでいく市場の政治家が今のような状態のま

ま動いても国民が素直に従うだろうか。経済の低迷の脱出、財政問題の解決、少子高齢化の対処法を消費税の増税と絡めていけば可能なものなのか、正しい答えかどうかは私では分からないが、日本は世界のリーディングカンタリーであるので、徹底的に議論して、世界の模範となる解答を示すことこそ、その存在を確かなものにしたい。てもういた

